

(単位:千円)

平成24年度					市区町村コード	122386	市区町村類型	番号	36	
決算状況					市区町村名	いすみ市	H24普通交付税種地区区分	I-1	II-2	
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	22年	40,962人	157.51 km ²	260.1人	22年国調	—人	区分	第1次	第2次	第3次
	17年	42,305人			17年国調	—人	22年	1,462人	4,562人	11,386人
	増減率	△3.2%			就業人口	22年	8.4%	26.2%	65.4%	
住民基本台帳	25.3.31	41,275人	S40.4.1以降の合併等の状況			17年	1,950人	5,469人	12,083人	
	24.3.31	41,309人	平成17年12月5日 夷隅町、大原町及び岬町による新設合併			国調	9.9%	27.7%	61.3%	
	増減率	△0.1%								
区分		平成24年度	平成23年度	増減額	対H23増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	17,973,325	17,797,782	175,543	1.0%	財政力指数		0.49		
2.	歳出総額②	17,011,682	16,881,678	130,004	0.8	実質収支比率		7.9%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	961,643	916,104	45,539	5.0	経常収支比率		88.9%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	90,109	152,545	△62,436	△40.9	公債費負担比率		12.9%		
5.	実質収支(③-④)⑤	871,534	763,559	107,975	14.1	積立金現在高		5,030,368		
6.	単年度収支⑥	107,975	40,275	67,700		うち財政調整基金		2,130,261		
7.	積立金⑦	569,443	555,425	14,018	2.5	地方債現在高		18,568,692		
8.	繰上償還金⑧					債務負担行為支出予定額		186,935		
9.	積立金取崩し額⑨	334,074	398,393	△64,319	△16.1					
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	343,344	197,307	146,037						
基準財政需要額				7,841,335		健全化判断比率				
基準財政収入額				3,698,824		実質赤字比率				—%
標準財政規模				10,973,943		連結実質赤字比率				—%
うち臨時財政対策債発行可能額				825,503		実質公債費比率				9.3%
						将来負担比率				117.9%
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況				
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金	
国民健康保険	事	6,283,696	5,863,731	349,361	469,821	%	千葉県市町村総合事務組合	21,213	0	
介護保険	事	3,766,877	3,713,804	54,324	537,781		夷隅郡市広域市町村圏事務組合	989,660	21,565	
後期高齢者医療	事	446,180	445,440	740	125,739		夷隅環境衛生組合	133,591	12,751	
水道事業	企適	1,391,191	1,460,746	△69,555	272,471		布施学校組合	11,209	414	
							千葉県後期高齢者医療広域連合	471,738	0	
							国保国吉病院組合	404,831	357,279	
							南房総広域水道企業団	72,169	72,169	
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
						第三セクター等名		H24年度末の債務保証額又は損失補償額		
地域指定等の状況		特別職等(H25.4.1現在)			一般職員等					
広域	○	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円	区分	職員数(H25.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H25.4月分) 円			
近郊整備		市町村長	H24.1.16	663,000	一般職員	365	319,996			
公害防止		副市町村長	H24.1.16	535,500	うち技能労務職員	39	272,017			
低工		教育長	H24.1.16	467,500	うち消防関係職員					
山村振興		議会議長	H23.4.1	413,000	教育公務員	1	434,000			
過疎地域		副議長	H23.4.1	351,000	臨時職員					
農工	○	議会議員	H23.4.1	327,000	合計	366	320,307			
リゾート	○									
半島振興	○									

注)「企適」は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号		36					
市町村名		い す み 市					
市町村類型		I-1					
入				性 質 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対H23増減率	区 分	決算額	構成比	対H23増減率
経常一般財源等				一般財源等			
経常的経費充当一般財源等				経常的経費充当一般財源等			
経常収支率				経常収支率			
地方税	3,941,275	21.9 %	△ 1.2 %	人件費	3,192,427	18.8 %	△ 3.0 %
地方譲与税	232,414	1.3	△ 6.5	うち職員給	2,053,260	12.1	△ 2.6
利子割交付金	7,807	0.0	△ 15.3	扶助費	2,021,359	11.9	3.9
配当割交付金	8,773	0.0	△ 18.9	公債費	1,683,236	9.9	4.9
株式等譲渡所得割交付金	2,553	0.0	15.7	元金	1,389,272	8.2	6.3
地方消費税交付金	343,040	1.9	△ 1.6	内 償還金	293,964	1.7	△ 1.4
ゴルフ場利用税交付金	32,801	0.2	6.5	一時借入金利息			
特別地方消費税交付金				義務的経費小計	6,897,022	40.5	0.8
自動車取得税交付金	66,195	0.4	△ 8.6	物件費	1,990,297	11.7	1.8
軽油引取税交付金				維持補修費	61,888	0.4	1.5
地方特例交付金	12,759	0.1	△ 83.0	補助費等	2,890,232	17.0	0.7
地方交付税	5,990,204	33.3	1.2	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	48,439	0.3	△ 7.4
内 普 通	5,438,723	30.3	1.8	経常的繰出金	1,415,927	8.3	1.8
内 特 別	528,250	2.9	△ 8.2	経常的経費小計	13,303,805	78.2	1.0
内 震災復興特別	23,231	0.1	1719.2				
一般財源計	10,637,821	59.2	△ 0.6	積立金	633,425	3.7	△ 11.8
交通安全対策特別交付金	6,974	0.0	△ 3.7	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	34,194	0.2	0.2
分担金及び負担金	121,078	0.7	△ 12.5	繰出金(経常的なものを除く)	170,107	1.0	△ 2.9
使用料	242,938	1.4	△ 0.9	前年度繰上充用金			
手数料	119,488	0.7	1.8	投資的経費	2,870,151	16.9	3.1
国庫支出金	2,268,601	12.6	34.5	うち人件費	22,700	0.1	3.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金				普通建設事業費	2,818,071	16.6	2.8
都道府県支出金	878,205	4.9	△ 0.3	内 補助	2,044,148	12.0	20.5
財産収入	38,857	0.2	△ 2.2	内 単独	773,923	4.5	△ 25.9
寄附金	18,148	0.1	△ 57.0	災害復旧事業費	52,080	0.3	21.4
繰入金	419,347	2.3	△ 10.2	失業対策事業費			
繰越金	916,104	5.1	△ 1.5	合 計	17,011,682	100.0	0.8
諸収入	319,564	1.8	△ 7.4	うち東日本大震災分	65,950	0.4	62.8
地方債	1,986,200	11.1	△ 9.4				
うち減収補填債特別分							
うち臨時財政対策債	825,500	4.6	△ 0.8				
合 計	17,973,325	100.0	1.0				
うち東日本大震災分	65,950	0.4	4.2				
市 町 村 税				目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対H23増減率	区 分	決算額	構成比	対H23増減率
超過課税分収入済額				一般財源等			
市町村民税	1,569,930	39.8 %	1.2 %	議会費	180,484	1.1 %	△ 13.5 %
法人分	254,717	6.5	10.1	総務費	3,493,130	20.5	30.7
固定資産税	1,779,351	45.1	△ 4.4	民生費	4,993,975	29.4	0.6
軽自動車税	83,910	2.1	0.7	衛生費	2,070,811	12.2	△ 0.6
市町村たばこ税	248,649	6.3	△ 3.4	労働費	2,466	0.0	△ 97.3
鉱産税	4,718	0.1	△ 0.8	農林水産業費	458,501	2.7	0.6
特別土地保有税				商工費	193,281	1.1	△ 18.2
法定普通税小計	3,941,275	100.0	△ 1.2	土木費	1,096,983	6.4	△ 39.2
法定外普通税・旧法税				消防費	1,076,935	6.3	△ 15.5
目的税				教育費	1,709,800	10.1	18.3
内 入湯税				災害復旧費	52,080	0.3	21.4
内 事業所税				公債費	1,683,236	9.9	4.9
内 都市計画税				諸支出金			
内 水利地益税等				前年度繰上充用金			
合 計	3,941,275	100.0	△ 1.2	合 計	17,011,682	100.0	0.8
国民健康保険税(料)	1,427,210		△ 0.1				
徴収率							
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	平成24年度大規模事業(かつこ書きは、平成24年度事業費 単位:百万円)			
市町村税	96.2 %	15.2 %	84.4 %	・ 地上デジタル放送環境整備事業(1,028)			
市町村民税	96.0	14.7	84.4	・ 大原小学校校舎棟大規模改修工事(290)			
固定資産税	96.0	15.8	82.7	・ まちづくり交付金事業(204)			
国民健康保険税(料)	85.1	13.4	56.9	・ 子ども・児童医療費助成事業(105)			
				・ 街路整備事業(96)			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。